



平成 19 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 18 年 8 月 3 日

上場会社名 コニカミノルタホールディングス株式会社

(コード番号: 4902 東証・大証第 1 部)

(URL <http://konicaminolta.jp>)

代表者 代表執行役社長 太田 義勝

TEL: (03) 6250-2100

問合せ先責任者 広報宣伝部長 小林 右樹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (内容は添付資料に記載)
 (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 連結 (新規) 5 社 (除外) 6 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 平成 19 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期(当期)純利益 | |
|------------------|-----------|------|--------|------|--------|------|------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19 年 3 月期第 1 四半期 | 241,272 | △1.1 | 22,240 | 22.3 | 21,468 | 20.9 | 10,555 | 44.3 |
| 18 年 3 月期第 1 四半期 | 244,023 | △6.9 | 18,183 | 7.3 | 17,761 | 3.7 | 7,316 | 1.0 |
| (参考) 18 年 3 月期 | 1,068,390 | 0.1 | 83,415 | 23.4 | 76,838 | 43.3 | △54,305 | — |

| | 1 株当たり四半期(当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 |
|------------------|------------------|--------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 19 年 3 月期第 1 四半期 | 19.89 | 19.88 |
| 18 年 3 月期第 1 四半期 | 13.78 | — |
| (参考) 18 年 3 月期 | △102.29 | — |

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は、前年同四半期は潜在株式が存在していないため、前期は当期純損失となったため、記載しておりません。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|------------------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19 年 3 月期第 1 四半期 | 915,433 | 305,238 | 33.0 | 575.03 |
| 18 年 3 月期第 1 四半期 | 943,739 | 345,229 | 36.6 | 650.23 |
| (参考) 18 年 3 月期 | 944,054 | 293,817 | 31.1 | 553.50 |

(連結キャッシュ・フローの状況)

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物四半期末(期末)残高 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|---------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19 年 3 月期第 1 四半期 | 2,774 | △10,984 | △6,955 | 65,960 |
| 18 年 3 月期第 1 四半期 | △3,623 | △11,974 | 15,232 | 59,498 |
| (参考) 18 年 3 月期 | 78,924 | △43,146 | △16,850 | 80,878 |

3. 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 490,000 | 32,500 | 15,500 |
| 通期 | 980,000 | 70,000 | 30,000 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 56 円 52 銭

※ 上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

[経営成績及び財政状況]

(1) 当四半期の概況

平成 19 年 3 月期第 1 四半期実績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

| | 19 年 3 月期 | 18 年 3 月期 | 増 減 | |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-------|
| | 第 1 四半期 | 第 1 四半期 | 百万円 | % |
| 売 上 高 | 241,272 | 244,023 | △ 2,750 | △ 1.1 |
| 売 上 総 利 益 | 118,126 | 117,119 | 1,006 | 0.9 |
| 営 業 利 益 | 22,240 | 18,183 | 4,056 | 22.3 |
| 経 常 利 益 | 21,468 | 17,761 | 3,707 | 20.9 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 22,286 | 13,502 | 8,784 | 65.1 |
| 四 半 期 純 利 益 | 10,555 | 7,316 | 3,239 | 44.3 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 | 19.89 | 13.78 | 6.11 | 44.3 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 設 備 投 資 額 | 16,971 | 11,190 | 5,780 | 51.7 |
| 減 価 償 却 費 | 12,032 | 12,421 | △ 388 | △ 3.1 |
| 研 究 開 発 費 | 16,711 | 15,649 | 1,062 | 6.8 |
| | 円 | 円 | 円 | % |
| 為 替 レ ー ト | | | | |
| US ドル | 114.50 | 107.69 | 6.81 | 6.3 |
| ユーロ | 143.78 | 135.57 | 8.21 | 6.1 |

当四半期の連結売上高は 2,412 億円となりました。本年 1 月に発表のとおり、事業終了を決定したフォトイメージング事業が売上を大きく減少させているため当社グループ全体としては前年並みの水準にとどまりましたが、販売好調なカラーMFP（多機能複写機）を中心とする情報機器事業や強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶材料等をもつオプト事業など他の事業分野では、いずれも概ね前年同期比 2 桁の増収となっております。当四半期の売上総利益率は、競争激化に伴う価格下落による影響を全社的なコストダウン取組みや新製品を中心とした販売数量の増加等で吸収し、更に為替の円安効果も加わり前年同期の 48%から 49%へと 1 ポイント上昇しました。

一方、販売費及び一般管理費では、カラーシフトに注力する情報機器事業等の成長分野を中心に研究開発費が 10 億円増加したものの、前年同期比 30 億円の減少となりました。これらの結果、当四半期の営業利益は 222 億円となり前年同期比 40 億円（22%）の増益となりました。また、営業利益率も前年同期の 7.5%から 9.2%へと改善しました。

営業外損益はほぼ前年同期並みとなった結果、当四半期の経常利益は 214 億円となり前年同期比 37 億円（21%）の増益となりました。さらに、固定資産売却損益や投資有価証券売却益等の特別損益を計上した結果、当四半期の税金等調整前四半期純利益は 222 億円（前年同期比 65%増）、四半期純利益は 105 億円（前年同期比 44%増）となりました。

当社は本年 5 月に、当年度を初年度とする 3 ヶ年の中期経営計画<FORWARD 08>を策定しました。国境を越えて日々激化するグローバル競争に当社グループが勝ち抜き持続的成長を実現するために、将来のグループ経営の方向性と重点課題を明確に示したものです。特に成長分野への集中と「ジャンルトップ戦略（特定の事業領域、市場に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）」の確実な遂行によって、グループ成長とグループ企業価値の最大化を目指しております。

この方針に従って、カラーMFPの販売拡大に伴って需要拡大が見込まれる重合法トナーの新工場を長野県（辰野町）に、また、需要拡大が続く液晶偏光板用保護フィルム（TACフィルム）の第 4 製造ラインを兵庫県（神戸市）に、ともに本年秋稼働を目標に建設を進めております。これら注力分野での生産能力増強を目的とした積極投資を行った結果、当四半期の設備投資額は前年同期比 57 億円増の 169 億円となりました。

また、当四半期の減価償却費は、前期に行ったフォトイメージング事業を中心とする固定資産の減損処理による減少があったものの、昨年 9 月に竣工した TAC フィルムの第 3 製造ラインや中国（無錫市）の情報機器組立工場の新たな償却負担増もあり、ほぼ前年同期並みの 120 億円（前年同期比 3 億円減）となりました。

(2) セグメント別の概況

①情報機器事業：MFP（多機能複写機）、プリンタなど
（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

| | 19年3月期 第1四半期 | 18年3月期 第1四半期 | 増減 | |
|-------------|-----------------|-----------------|--------|------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| (1)外部売上高 | 150,796 | 137,198 | 13,598 | 9.9 |
| (2)セグメント間売上 | 908 | 585 | 323 | 55.2 |
| 売上高計 | 151,705 | 137,784 | 13,921 | 10.1 |
| 営業費用 | 135,608 | 123,459 | 12,148 | 9.8 |
| 営業利益 | 16,097 | 14,324 | 1,772 | 12.4 |

情報機器事業においては、経営統合以来、「ジャンルトップ戦略」を基本方針に掲げ、特に近年、国内外のオフィス市場において成長が加速しているカラーMFP分野での当社事業基盤の拡大に注力し、「bizhub（ビズハブ）C250」（カラー・モノクロとも25枚/分）、「bizhub C351」（カラー・モノクロとも35枚/分）、「bizhub C450」（カラー：35枚/分、モノクロ：45枚/分）といった中高速領域に重点をおいて商品ラインアップの拡充を図ってきました。当四半期は、5月に「bizhub C352」（カラー・モノクロとも35枚/分）と「bizhub C300」（カラー・モノクロとも30枚/分）を発売するなど商品力の更なる強化に努めました。いずれの製品も当社独自の重合トナーによる高品位なプリント画質とタンデムエンジンの採用による高生産性等の高い競争優位性を有しており、各国市場での販売が好調に推移しました。当四半期のカラーMFP販売台数は、前年同期比で76%増と大幅に拡大し、これに伴って、当社が重点強化に取り組んでいるセグメント2以上（毎分21枚以上の出力速度を持つ製品）の領域におけるMFP総販売台数に占めるカラー機比率は前年同期の30%から40%へ増加するなど、当社MFPのカラーシフトは着実に進んでおります。また、同様に高い成長が期待されるライトプロダクションプリント分野では、「bizhub PRO（ビズハブプロ）C500」（カラー・モノクロとも51枚/分）や「bizhub PRO 1050」（モノクロ：105枚/分）、「bizhub PRO 920」（モノクロ：92枚/分）の高速MFPが引き続き市場に受け入れられ、米国市場を中心に堅調な販売が続いています。これらカラーMFPや高速MFPなど注力分野での販売拡大に加え、オフィス向けモノクロMFP分野でも前期に大量投入した新製品の販売モメンタムが持続し、当四半期のMFP販売台数全体では前年同期比で21%の伸びとなりました。

プリンタ分野につきましては、これまで以上にプリントボリュームが見込まれる一般オフィスをターゲットとして「magicolor（マジカラー）5400シリーズ」（カラー・モノクロとも25.6枚/分）や「magicolor 7400シリーズ」（カラー・モノクロとも25枚/分）など中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に積極的に取り組みました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は1,507億円、営業利益は160億円となりました。前年同期比では、それぞれ10%の増収、12%の増益となりました。

②オプト事業：光学デバイス、電子材料など
（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

| | 19年3月期 第1四半期 | 18年3月期 第1四半期 | 増減 | |
|-------------|-----------------|-----------------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| (1)外部売上高 | 32,134 | 24,715 | 7,418 | 30.0 |
| (2)セグメント間売上 | 258 | 430 | △171 | △39.9 |
| 売上高計 | 32,392 | 25,146 | 7,246 | 28.8 |
| 営業費用 | 27,174 | 21,507 | 5,666 | 26.3 |
| 営業利益 | 5,218 | 3,638 | 1,580 | 43.4 |

光ピックアップレンズ分野では、DVD製品用の対物レンズはセットメーカーでの減産調整もあり、前年同期比で微増にとどまりました。また、BD（ブルーレイディスク）やHD-DVDなど次世代DVD向けの開発費の増加や対物レンズ全体での価格低下の影響を受け、事業収益は前年同期を下回る結果となりました。

一方、TACフィルム等の液晶材料分野は、通常品及び視野角拡大フィルム等の高機能製品とも引き続き販売は好調に推移しました。昨年9月に竣工した第3製造ラインの本格稼働により生産能力が増強された結果、当四半期の販売数量は前年同期比約6割増となりました。ガラス製ハードディスク基板分野もPC用途だけでなく携帯デジタルオーディオ機器やカーナビゲーションシステム等のデジタル家電向けの旺盛な需要に支えられ販売は好調に

推移しました。また、小径基板などの製品拡充にも努め、当四半期の販売数量は前年同期比で約4割増と拡大しました。カメラ付携帯電話向けコンポーネント分野では、マイクロカメラユニットの出荷が本格化し、当四半期の販売数量は前年同期比で約5倍になるなど大いに伸張しました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は321億円、営業利益は52億円となりました。前年同期比ではそれぞれ30%の増収、43%の増益となりました。

③メディカル&グラフィック事業：医療用・印刷用製品など
(事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

| | 19年3月期 第1四半期 | 18年3月期 第1四半期 | 増減 | |
|-------------|-----------------|-----------------|--------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| (1)外部売上高 | 36,440 | 30,744 | 5,695 | 18.5 |
| (2)セグメント間売上 | 4,305 | 7,876 | △3,571 | △45.3 |
| 売上高計 | 40,745 | 38,621 | 2,124 | 5.5 |
| 営業費用 | 38,024 | 36,726 | 1,297 | 3.5 |
| 営業利益 | 2,721 | 1,895 | 826 | 43.6 |

メディカル(医療)分野では、デジタルX線画像読取装置「REGIUS(レジウス)」シリーズや画像出力装置「DRYPRO(ドライプロ)」シリーズ等のデジタル入出力機器の販売は前年並みの水準を維持しました。一方、昨年来、国内外市場で取り組んできたこれら入出力機器の販売拡大により設置台数が着実に増加した結果、ドライフィルムを中心にフィルム販売が前年同期比25%増と好調に推移し当四半期業績に大きく寄与しました。

グラフィック(印刷)分野では、国内外とも印刷工程のデジタル化に伴ってフィルムレス化が進行していますが、アジア・中近東など海外市場での販売好調が国内での不振をカバーし、全体としても前年同期比で微増となるなど健闘しました。また、フィルムレス化に対応した事業構造への転換を目指して取り組んでいる機器販売につきましては、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサスプロ」の販売台数は前年並みを維持し、専用ペーパーの販売量も微増となる一方、デジタルカラー印刷機「Pagemaster PRO(ページマスタープロ)」の販売は伸び悩みました。

これらの結果、当事業の当四半期における外部売上高は364億円、営業利益は27億円となり、前年同期比では19%の増収、44%の増益となりました。

④その他：

■ 計測機器事業：色計測・三次元計測機器など
(事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社)

当事業では、光源色・物体色・輝度・照度・温度・医用・物体形状など様々な測定を最新の光学技術で計測するユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しています。当四半期は、自動車産業やフラットディスプレイ業界をターゲットとした色計測分野での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測機器分野では、工業用途・学術用途など販路拡大に取り組みました。本年度より新たに販売会社として独立させた米国及び欧州での販売が当事業の連結業績に加わり、当四半期における外部売上高は19億円(55%増)となりました。一方、営業利益は、この販売会社設立に伴う立ち上がりの費用増加などにより1.6億円(53%減)となりました。

■ インクジェットプリンタ事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど
(事業担当：コニカミノルタIJ株式会社)

当事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向け高精細プリンタヘッド、及びその技術を活用したテキスタイル用大型インクジェットプリンタ並びにインクの販売を行っております。昨年1月に事業会社を設立して2年目となる当四半期における外部売上高は14億円(61%増)、営業利益は2.1億円(61%増)と順調に業績を伸ばしています。

■ フォトイメージング事業：写真感光材料など
(事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社)

本年1月19日に発表いたしましたとおり、カメラ及びミノラボにつきましては本年3月末をもって事業活動を終了し、アフターサービスについては各々、ソニー株式会社及びノーリツ鋼機株式会社他に業務委託いたしま

した。残るカラーフィルム及び印画紙につきましては、本年度末までに生産を終了し、07年9月までに販売終了できる体制をとり、その後は完全に事業終了する計画であります。

この事業終了の方針に沿って、当四半期における外部売上高は大きく減少し前年同期比65%減の170億円となりました。一方、営業損益につきましては、事業終了に向けて人員合理化を進めるなど固定費及び経費削減を徹底し、損失幅を圧縮することができました。

(3) 業績見通し

平成19年3月期中間期業績予想(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

| | 平成19年3月期中間期 今回業績予想 | 前回業績予想 平成18年5月11日発表 | 増減 | 参考：平成19年3月期 平成18年5月11日発表 |
|-------|-----------------------|------------------------|--------|-----------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | 490,000 | 480,000 | 10,000 | 980,000 |
| 営業利益 | 39,000 | 30,000 | 9,000 | 80,000 |
| 経常利益 | 32,500 | 26,000 | 6,500 | 70,000 |
| 当期純利益 | 15,500 | 11,000 | 4,500 | 30,000 |

国内外の経済情勢につきましては、好調な米国経済が世界経済を牽引し総じて景気は拡大基調が続くものと期待されますが、原油価格など原材料価格の高騰、ドル・ユーロ・人民元等の為替動向には先行き不透明感もあり、また中東や北東アジアの政治情勢の景気への影響など、決して予断は許されない状況と認識しております。

当社グループの関連市場に対する環境認識としましては、企業収益の回復により一般企業におけるIT投資に対する意欲は上向き基調を持続し、高機能・高性能なカラー複写機/カラープリンタなど情報機器関連の需要は引き続き堅調に推移するものと思われまます。また、液晶偏光板保護フィルムなどの液晶材料や光ピックアップレンズ、ハードディスクドライブ用のガラス基板、カメラ付携帯電話向けのレンズユニット/マイクロカメラユニットなど、デジタル家電・IT関連の光学デバイスやコンポーネントに対する需要も、部分的・一時的な調整局面をこなしながら年後半の需要期に向かって堅調に推移するものと思われまます。

当期の連結業績につきましては、フォトイメージング事業の終了決定に伴い当社グループ全体として進めている構造改革の過程で発生する直接及び間接の影響はいまだ不透明な部分も残りますが、情報機器事業、オプト事業を中心に会社計画に沿ってこれまでのところ順調に推移しております。このような状況に鑑み、当中間期の業績見通しにつきましては、当第1四半期の状況を反映し売上高4,900億円、営業利益390億円、経常利益325億円、中間純利益155億円に修正いたしました。なお、通期業績見通しにつきましては、第2四半期以降のグループ業績の進展を見極めたうえで行いたく、よって本年5月11日に発表いたしました会社見通しは見直しておりません。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(4) 財政状況

当四半期末の総資産は、現金及び預金、売上債権、たな卸資産、投資有価証券等の減少により、前期末残高に比べ286億円減少の9,154億円となりました。また、有利子負債は58億円減少の2,307億円となりました。

純資産は、主として利益の創出による利益剰余金の増加により、前期末比86億円増加の3,052億円となりました。自己資本比率は33.0%(前期末比1.9ポイント増加)、1株当たり純資産は575.03円(前期末比21.53円増加)となりました。

当四半期のキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前四半期純利益222億円に加え、減価償却費、売上債権の減少等によりキャッシュを創出したものの、前期末に引き当てたフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の減少によるマイナス影響や法人税等の支払いにより、営業活動によるキャッシュ・フローは27億円となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、中核事業である情報機器事業及び戦略事業のオプト事業における有形・無形固定資産の取得による支出を中心に109億円のマイナスとなったことにより、フリー・キャッシュ・フローは82億円のマイナスとなりました。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済を中心に69億円のマイナスとなりました。
以上のキャッシュ・フローの結果、当四半期末の現金及び現金同等物の残高は前期末残高から149億円減少の659億円となりました。

なお、上記の金額表示については、億円、百万円未満を切り捨てております。

以 上

【添付資料】

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 第 1 四 半 期 (1 8 . 6 . 3 0) | | 前 年 同 四 半 期 (1 7 . 6 . 3 0) | | 増 減 | | 前 期 (1 8 . 3 . 3 1) | |
|-------------|----------------------------------|--------|----------------------------------|--------|-----------|--------|--------------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 構成比 |
| (資 産 の 部) | | % | | % | | % | | % |
| 流 動 資 産 | (509,766) | (55.7) | (531,495) | (56.3) | (△21,728) | (△4.1) | (540,152) | (57.2) |
| 現金及び預金 | 65,960 | | 59,348 | | 6,611 | | 80,878 | |
| 受取手形及び売掛金 | 229,992 | | 226,478 | | 3,513 | | 246,264 | |
| 有 価 証 券 | — | | 149 | | △ 149 | | — | |
| た な 卸 資 産 | 146,765 | | 183,307 | | △36,541 | | 149,428 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 42,798 | | 34,388 | | 8,409 | | 43,242 | |
| 未 収 入 金 | 9,833 | | 13,442 | | △ 3,609 | | 10,048 | |
| その他の流動資産 | 23,511 | | 22,979 | | 531 | | 19,681 | |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 9,094 | | △ 8,599 | | △ 494 | | △ 9,393 | |
| 固 定 資 産 | (405,666) | (44.3) | (412,243) | (43.7) | (△ 6,577) | (△1.6) | (403,902) | (42.8) |
| 有 形 固 定 資 産 | (224,012) | 24.5 | (223,888) | 23.7 | (124) | 0.1 | (216,127) | 22.9 |
| 建物及び構築物 | 63,186 | | 73,567 | | △10,381 | | 63,426 | |
| 機械装置及び運搬具 | 64,515 | | 53,478 | | 11,036 | | 55,607 | |
| 工具器具備品 | 25,729 | | 25,772 | | △ 43 | | 25,227 | |
| 土 地 | 35,531 | | 35,655 | | △ 123 | | 35,871 | |
| 建設仮勘定 | 13,009 | | 13,458 | | △ 448 | | 13,128 | |
| 営業用賃貸資産 | 22,039 | | 21,955 | | 83 | | 22,866 | |
| 無 形 固 定 資 産 | (100,896) | 11.0 | (107,539) | 11.4 | (△ 6,642) | △6.2 | (103,483) | 11.0 |
| 連結調整勘定 | 79,442 | | 86,811 | | △ 7,369 | | 80,789 | |
| その他の無形固定資産 | 21,454 | | 20,727 | | 726 | | 22,694 | |
| 投資その他の資産 | (80,757) | 8.8 | (80,816) | 8.6 | (△ 58) | △0.1 | (84,291) | 8.9 |
| 投資有価証券 | 33,720 | | 31,628 | | 2,092 | | 37,459 | |
| 長期貸付金 | 1,006 | | 1,480 | | △ 474 | | 1,051 | |
| 長期前払費用 | 4,248 | | 5,164 | | △ 916 | | 4,462 | |
| 繰 延 税 金 資 産 | 29,385 | | 28,354 | | 1,030 | | 29,135 | |
| その他の投資 | 13,521 | | 15,336 | | △ 1,814 | | 13,328 | |
| 貸 倒 引 当 金 | △ 1,124 | | △ 1,147 | | 23 | | △ 1,146 | |
| 資 産 の 部 合 計 | 915,433 | 100.0 | 943,739 | 100.0 | △28,306 | △3.0 | 944,054 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 第 1 四 半 期 (1 8 . 6 . 3 0) | | 前 年 同 四 半 期 (1 7 . 6 . 3 0) | | 増 減 | | 前 期 (1 8 . 3 . 3 1) | |
|-----------------------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|----------|--------|--------------------------|---------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % | | % |
| 流 動 負 債 | (447,602) | 48.9 | (443,852) | 47.0 | (3,749) | 0.8 | (476,559) | 50.5 |
| 支払手形及び買掛金 | 113,067 | | 135,179 | | △ 22,111 | | 117,974 | |
| 短 期 借 入 金 | 132,528 | | 175,096 | | △ 42,567 | | 135,362 | |
| 長 期 借 入 金 (一年以内返済) | 8,085 | | 5,778 | | 2,306 | | 8,086 | |
| 社債(一年以内償還) | 11,062 | | 17,367 | | △ 6,304 | | 14,037 | |
| 未 払 金 | 28,191 | | 15,469 | | 12,721 | | 27,948 | |
| 未 払 費 用 | 66,279 | | 60,906 | | 5,372 | | 77,044 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 2,469 | | 853 | | 1,616 | | 8,778 | |
| 製品保証等引当金 | 4,633 | | 5,134 | | △ 501 | | 5,084 | |
| 事業撤退損失引当金 | 49,624 | | — | | 49,624 | | 58,078 | |
| その他の流動負債 | 31,659 | | 28,067 | | 3,592 | | 24,163 | |
| 固 定 負 債 | (162,592) | 17.8 | (152,820) | 16.2 | (9,772) | 6.4 | (170,924) | 18.1 |
| 社 債 | 5,000 | | 10,084 | | △ 5,084 | | 5,030 | |
| 長 期 借 入 金 | 74,036 | | 54,605 | | 19,430 | | 74,045 | |
| 再評価に係る繰延 税金負債 | 4,042 | | 4,290 | | △ 248 | | 4,042 | |
| 退職給付引当金 | 64,098 | | 64,846 | | △ 748 | | 64,869 | |
| 役員退職慰労引当金 | 448 | | 359 | | 88 | | 442 | |
| その他の固定負債 | 14,967 | | 18,632 | | △ 3,665 | | 22,493 | |
| 負 債 の 部 合 計 | 610,194 | (66.7) | 596,673 | (63.2) | 13,521 | (2.3) | 647,483 | (68.6) |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 第 1 四 半 期 (1 8 . 6 . 3 0) | | 前 年 同 四 半 期 (1 7 . 6 . 3 0) | | 増 減 | | 前 期 (1 8 . 3 . 3 1) | |
|---------------------|----------------------------------|--------|----------------------------------|---------|-----|-------|--------------------------|---------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 | 金 額 | 構 成 比 |
| 少 数 株 主 持 分 | — | — | 1,836 | (0.2) | — | — | 2,753 | (0.3) |
| (資 本 の 部) | | | | | | | | |
| 資 本 金 | — | — | 37,519 | 4.0 | — | — | 37,519 | 4.0 |
| 資 本 剰 余 金 | — | — | 226,069 | 24.0 | — | — | 226,069 | 23.9 |
| 利 益 剰 余 金 | — | — | 84,315 | 8.9 | — | — | 20,088 | 2.1 |
| その他有価証券評価 差額金 | — | — | 4,103 | 0.4 | — | — | 10,180 | 1.1 |
| 為替換算調整勘定 | — | — | △ 5,975 | △0.6 | — | — | 875 | 0.1 |
| 自 己 株 式 | — | — | △ 802 | △0.1 | — | — | △ 915 | △0.1 |
| 資 本 の 部 合 計 | — | — | 345,229 | (36.6) | — | — | 293,817 | (31.1) |
| 負債・少数株主持分及 び資本合計 | — | — | 943,739 | 100.0 | — | — | 944,054 | 100.0 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | | | | |
| 株 主 資 本 | (293,818) | (32.1) | — | — | — | — | — | — |
| 資 本 金 | 37,519 | 4.1 | — | — | — | — | — | — |
| 資 本 剰 余 金 | 204,141 | 22.3 | — | — | — | — | — | — |
| 利 益 剰 余 金 | 53,099 | 5.8 | — | — | — | — | — | — |
| 自 己 株 式 | △ 942 | △ 0.1 | — | — | — | — | — | — |
| 評価・換算差額等 | (8,588) | (0.9) | — | — | — | — | — | — |
| その他有価証券評 価差額金 | 8,327 | 0.9 | — | — | — | — | — | — |
| 繰延ヘッジ損益 | △ 3 | 0.0 | — | — | — | — | — | — |
| 為替換算調整勘定 | 265 | 0.0 | — | — | — | — | — | — |
| 少 数 株 主 持 分 | 2,831 | 0.3 | — | — | — | — | — | — |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 305,238 | (33.3) | — | — | — | — | — | — |
| 負債及び純資産合計 | 915,433 | 100.0 | — | — | — | — | — | — |

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当第1四半期 (自 18. 4. 1 至 18. 6. 30) | | 前年同四半期 (自 17. 4. 1 至 17. 6. 30) | | 増 減 | | 前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31) | |
|----------------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|-----------|--------|------------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 241,272 | 100.0 | 244,023 | 100.0 | △ 2,750 | △ 1.1 | 1,068,390 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 123,146 | 51.0 | 126,903 | 52.0 | △ 3,757 | △ 3.0 | 575,163 | 53.8 |
| 売 上 総 利 益 | 118,126 | 49.0 | 117,119 | 48.0 | 1,006 | 0.9 | 493,227 | 46.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 95,885 | 39.8 | 98,935 | 40.5 | △ 3,050 | △ 3.1 | 409,811 | 38.4 |
| 営 業 利 益 | 22,240 | 9.2 | 18,183 | 7.5 | 4,056 | 22.3 | 83,415 | 7.8 |
| 営 業 外 収 益 | (2,223) | 0.9 | (2,303) | 0.9 | (△ 80) | △ 3.5 | (14,879) | 1.4 |
| 受取利息及び配当金 | 579 | | 483 | | 96 | | 1,756 | |
| その他の営業外収益 | 1,643 | | 1,819 | | △ 176 | | 13,123 | |
| 営 業 外 費 用 | (2,995) | 1.2 | (2,725) | 1.1 | (269) | 9.9 | (21,457) | 2.0 |
| 支 払 利 息 | 1,338 | | 1,425 | | △ 87 | | 5,427 | |
| 持分法投資損失 | 99 | | 12 | | 86 | | 2,507 | |
| たな卸資産廃棄損 | 620 | | 483 | | 136 | | 7,540 | |
| その他の営業外費用 | 937 | | 803 | | 133 | | 5,982 | |
| 経 常 利 益 | 21,468 | 8.9 | 17,761 | 7.3 | 3,707 | 20.9 | 76,838 | 7.2 |
| 特 別 利 益 | (1,095) | 0.4 | (35) | 0.0 | (1,059) | — | (3,353) | 0.3 |
| 固定資産売却益 | 509 | | 18 | | 491 | | 1,255 | |
| 投資有価証券売却益 | 585 | | 17 | | 567 | | 1,528 | |
| 関係会社株式売却益 | — | | — | | — | | 569 | |
| 特 別 損 失 | (277) | 0.1 | (4,295) | 1.8 | (△ 4,018) | △ 93.5 | (116,126) | 10.9 |
| 固定資産廃棄及び売却損 | 277 | | 370 | | △ 92 | | 3,689 | |
| 関係会社株式売却損 | — | | 9 | | △ 9 | | 19 | |
| 投資有価証券売却損 | — | | — | | — | | 420 | |
| 投資有価証券評価損 | — | | — | | — | | 8 | |
| 減 損 損 失 | — | | 3,915 | | △ 3,915 | | 4,143 | |
| 事業撤退損失 | — | | — | | — | | 96,625 | |
| 特別退職加算金 | — | | — | | — | | 6,484 | |
| 連結調整勘定一括償却額 | — | | — | | — | | 2,361 | |
| その他の特別損失 | — | | — | | — | | 2,372 | |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益 | 22,286 | 9.2 | 13,502 | 5.5 | 8,784 | 65.1 | △35,934 | △3.4 |
| 税 金 費 用 | 11,662 | 4.8 | 6,088 | 2.5 | 5,573 | 91.5 | 17,533 | 1.6 |
| 少 数 株 主 利 益 | 68 | 0.0 | 96 | 0.0 | △ 28 | △ 29.4 | 837 | 0.1 |
| 四半期(当期)純利益 | 10,555 | 4.4 | 7,316 | 3.0 | 3,239 | 44.3 | △54,305 | △5.1 |

3. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 当第1四半期 (自 18. 4. 1 至 18. 6. 30) | 前年同四半期 (自 17. 4. 1 至 17. 6. 30) | 前 期 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31) |
|----------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益(損失：△) | 22,286 | 13,502 | △ 35,934 |
| 減価償却費 | 12,032 | 12,421 | 51,198 |
| 減損損失 | — | 3,915 | 4,143 |
| 連結調整勘定償却額 | 1,346 | 1,400 | 5,595 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：△) | 811 | 96 | 465 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 579 | △ 483 | △ 1,756 |
| 支払利息 | 1,338 | 1,425 | 5,427 |
| 固定資産除・売却損益(益：△) | △ 232 | 351 | 2,434 |
| 投資有価証券評価損・売却損益(益：△) | △ 585 | △ 8 | △ 1,099 |
| 連結調整勘定一括償却額 | — | — | 2,361 |
| その他の特別損失 | — | — | 2,372 |
| 事業撤退損失 | — | — | 96,625 |
| 特別退職加算金 | — | — | 6,484 |
| 売上債権の増減額(増加：△) | 18,255 | 16,017 | 7,257 |
| たな卸資産の増減額(増加：△) | 914 | △ 5,757 | 22,032 |
| 仕入債務の増減額(減少：△) | △ 4,815 | △ 3,035 | △ 31,855 |
| 未払消費税の増減額(減少：△) | 1,162 | 527 | 400 |
| 営業用貸貸資産振替による増減額 | △ 2,132 | △ 2,238 | △ 11,278 |
| その他の | △ 36,303 | △ 19,664 | △ 11,821 |
| 小計 | 13,498 | 18,471 | 113,051 |
| 利息及び配当金受取額 | △ 267 | 477 | 1,524 |
| 利息支払額 | △ 1,249 | △ 1,477 | △ 5,488 |
| 法人税等支払額 | △ 9,206 | △ 21,094 | △ 30,162 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,774 | △ 3,623 | 78,924 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 13,129 | △ 11,866 | △ 51,904 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,223 | 396 | 5,551 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 800 | △ 1,057 | △ 8,809 |
| 事業譲渡等による収入 | — | — | 8,599 |
| 新規連結子会社取得による支出 | — | — | △ 1,729 |
| 貸付けによる支出 | △ 86 | △ 24 | △ 541 |
| 貸付金の回収による収入 | 282 | 1,067 | 1,556 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 101 | △ 2 | △ 42 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 951 | 12 | 5,057 |
| その他の投資に係る支出 | △ 374 | △ 789 | △ 3,236 |
| その他の | 1,050 | 289 | 2,352 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,984 | △ 11,974 | △ 43,146 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少：△) | △ 3,667 | 19,561 | △ 25,819 |
| 長期借入れによる収入 | — | — | 27,502 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 9 | △ 1,539 | △ 7,396 |
| 社債の発行による収入 | — | 3,007 | 9,184 |
| 社債の償還による支出 | △ 3,252 | △ 3,132 | △ 17,536 |
| 自己株式の売却による収入 | 3 | 3 | 10 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 29 | △ 13 | △ 135 |
| 配当金の支払額 | △ 0 | △ 2,654 | △ 2,661 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 6,955 | 15,232 | △ 16,850 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 30 | 376 | 2,463 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△) | △ 15,134 | 11 | 21,391 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 80,878 | 59,485 | 59,485 |
| VII 新規連結等による現金及び現金同等物の増加額 | 216 | 1 | 1 |
| VIII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 | 65,960 | 59,498 | 80,878 |

4. 四半期財務情報の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

(法人税の計上基準)

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いる等の簡便な方法により計算しております。

(2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

なし

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位：百万円)

| | 情報機器 事業 | オプ ト事 業 | フォトイ メージ 事業 | メディカル& グラフィック 事業 | 計測機器 事業 | その他 事業 | 計 | 消去 又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------|---------------|-------------------|------------------------|------------|-----------|---------|----------------|---------|
| 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 | 150,796 | 32,134 | 17,092 | 36,440 | 1,922 | 2,885 | 241,272 | — | 241,272 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 908 | 258 | 3,823 | 4,305 | 276 | 14,973 | 24,545 | (24,545) | — |
| 計 | 151,705 | 32,392 | 20,915 | 40,745 | 2,199 | 17,858 | 265,818 | (24,545) | 241,272 |
| 営業費用 | 135,608 | 27,174 | 21,206 | 38,024 | 2,037 | 15,283 | 239,334 | (20,302) | 219,031 |
| 営業利益 (△営業損失) | 16,097 | 5,218 | △290 | 2,721 | 161 | 2,575 | 26,483 | (4,243) | 22,240 |

前年同四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位：百万円)

| | 情報機器 事業 | オプ ト事 業 | フォトイ メージ 事業 | メディカル& グラフィック 事業 | 計測機器 事業 | その他 事業 | 計 | 消去 又は 全社 | 連 結 |
|---------------------------|------------|---------------|-------------------|------------------------|------------|-----------|---------|----------------|---------|
| 売上高 (1)外部顧客に対する 売上高 | 137,198 | 24,715 | 48,220 | 30,744 | 1,243 | 1,899 | 244,023 | — | 244,023 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 585 | 430 | 2,643 | 7,876 | 538 | 13,769 | 25,844 | (25,844) | — |
| 計 | 137,784 | 25,146 | 50,863 | 38,621 | 1,782 | 15,669 | 269,867 | (25,844) | 244,023 |
| 営業費用 | 123,459 | 21,507 | 51,593 | 36,726 | 1,440 | 13,567 | 248,295 | (22,456) | 225,839 |
| 営業利益 (△営業損失) | 14,324 | 3,638 | △729 | 1,895 | 342 | 2,101 | 21,571 | (3,388) | 18,183 |

(注) 1. 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当四半期は4,654百万円、前年同四半期は4,304百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位：百万円)

| | 国内 | 北米 | 欧州 | アジア他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 108,426 | 59,722 | 59,018 | 14,105 | 241,272 | — | 241,272 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 68,933 | 725 | 298 | 43,449 | 113,407 | (113,407) | — |
| 計 | 177,359 | 60,447 | 59,317 | 57,554 | 354,680 | (113,407) | 241,272 |
| 営業費用 | 151,145 | 59,099 | 58,166 | 57,257 | 325,667 | (106,636) | 219,031 |
| 営業利益 | 26,214 | 1,348 | 1,151 | 297 | 29,012 | (6,771) | 22,240 |

前年同四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)

(単位：百万円)

| | 国内 | 北米 | 欧州 | アジア他 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|-----------|---------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 107,493 | 60,612 | 62,955 | 12,961 | 244,023 | — | 244,023 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 70,181 | 1,937 | 348 | 37,364 | 109,831 | (109,831) | — |
| 計 | 177,674 | 62,549 | 63,304 | 50,325 | 353,854 | (109,831) | 244,023 |
| 営業費用 | 158,059 | 61,807 | 63,137 | 50,307 | 333,312 | (107,473) | 225,839 |
| 営業利益 | 19,614 | 742 | 166 | 18 | 20,541 | (2,357) | 18,183 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当四半期は4,654百万円、前年同四半期は4,304百万円であり、その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。